

事務事業名	市税滞納整理業務	1/2
-------	----------	-----

概要 (PLAN)	事業期間	平成	年度	~	平成	年度	担当部課	財政部	納税課	課コード	033000	
	位置付け	第0編	第3章	第2節	計画の推進に向けて 簡素で効率的な行財政運営 施策の計画的推進と健全財政			担当係長	鳥羽	電話	1371	
	大分類	2		健全財政								
	中分類	2		税財源確保の推進								
	小分類	2		納税意識の高揚と収納率の向上対策								
	事業の目的	対象(誰を・何を) 景気の低迷、企業倒産の増加、リストラ等により、滞納者が増加し、収納率が年々低下しているため、平成14年度に整理担当職員(正規)を4名増員し、収納率の向上を図る。					意図(どういう状態にしたいのか) 滞納者に対し、きめ細かな対応(足を運ぶ)により実態調査・滞納整理を行い、収納率の向上を目指す。					
	事業内容・計画	1 翌年度への滞納繰越額は、平成6年度には約7億4,600万円であったが、長引く景気の低迷等により年々増加、平成12年度には約17億円(6年間で約2.3倍)、平成14年度には18億円を超えた。 2 従来の滞納整理は現年度分を優先して整理する方法をとってきたが、滞納繰越分の増加により徹底した実態調査・滞納繰越分の整理が急務となっている。 3 滞納繰越分の目標収納率を20%(平成14年度県下平均13.06%)に定め、年次計画で収納率向上を図ることにより、現年度分及び全体の収納率も確保したい。										
		市民要望(ニーズ)等の状況					国・県・民間等における類似事業					
	事務事業指標	指標名称					単位	指標式等				H17年度目標値
	活動指標1	翌年度滞納繰越分調定額					千円	現年度収入未済額 + 滞納繰越分収入未済額				1,748,000
活動指標2	滞納繰越分目標収納率					%	平成5年度(21.69%)並滞納繰越分収納率				20.00	
成果指標1	滞納繰越分収納額					千円	滞納繰越分収納額				323,500	
成果指標2	滞納繰越分収納率					%	滞納繰越分収納額 ÷ 滞納繰越分調定額				18.50	

項目	単位	実績				今年度見込み H15年度	中間目標値 H17年度	建設・設備 減価償却費	
		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度				
事業費	千円	9,203	9,522	13,731	10,067	9,740	-	投資年	
内訳	国・県補助金	千円					-	年	
	市(一般)	千円	9,203	9,522	13,731	10,067	9,740	耐用年数	
	市(起債)	千円						年	
	その他()	千円						-	建設・設備投資額
	その他()	千円						-	千円
減価償却費	千円						-	年減価償却費	
人件費	千円	146,020	140,760	150,120	185,550	185,090	-	千円/年	
職員数	正規職員	人	17	16	17	21	21	-	松本市の登録人口
	嘱託職員	人	1	2	2	2	2	-	11.5.1 207,268 人
	臨時職員	人						-	12.5.1 208,056
	合計	人	18	18	19	23	23	-	13.5.1 209,077
総事業費	千円	155,223	150,282	163,851	195,617	194,830	-	14.5.1 209,517	
滞納世帯数	世帯	5,716	5,729	6,428	7,061	7,423	7,224	15.5.1 209,018	
利用者数	人							人件費(単位:千円)	
単位当たりコスト	円						-	区分 正規 嘱託 臨時	
市民1人当たりのコスト	円	749	722	784	934	932	-	H11 8420 2880 1800	
活動指標1	千円	1,427,319	1,579,118	1,699,702	1,696,089	1,833,000	1,748,000	H12 8450 2780 1780	
活動指標2	%	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	H13 8500 2810 1790	
成果指標1	千円	206,881	201,972	177,064	208,053	266,000	323,500	H14 8570 2790 1770	
成果指標2	%	14.49	12.79	10.42	12.27	14.50	18.50	H15 8550 2770 1750	
備考	*職員数には課長1人(12年度は2人)も含む。								

庁内評価

		評価	評価理由
3 評価・分析 (CHECK)	必要性	AA	税収の確保。
	公平性	A	納税義務の履行。
	効率性	B	本来自主納税であるが、納税相談や滞納処分業務が増加。また、長引く景気の低迷等市税を取り巻く収納環境の悪化により臨戸徴収など収納にこまめな対応が必要となってきた。
	有効性	B	14年度から滞納繰越分の重点的な滞納整理に取り組み成果を上げている。
	優先性	AA	滞納の累積を防ぎ、早期完納が必要。収納率が低下しており急務。
	総合評価	A	極めて厳しい収納環境であるが、6月から12月までを滞納繰越分の重点整理期間として、徹底した実態調査・納税相談・滞納処分を実施し、きめ細かな対応により滞納整理業務を行うことが重要。
環境への影響		特になし。	

		展開の方向	展開の手段
4 展開 (ACTION)		拡大	委託化
		継続	市民参加
		廃止	事業主体の見直し
		縮小	手続きの見直し
		統合	その他(整理順位の見直し)
	展開・改革・改善等の内容		
<p>現年度分の納期内納付を督促するとともに、市税全体の税収を確保、特に滞納繰越分の優先整理に重点をおき滞納整理に取り組むものである。 しかしながら、現況の経済情勢等のなかで滞納の増に歯止めをかけることは非常に厳しい状況であるが、よりきめ細かな対応を進めるため、現職員体制を継続し、計画的に目標を掲げ、収納率向上を図りたい。</p>			
昨年度の評価の展開結果			
<p>納税意識の高揚として、「納期のおしらせ」を毎年各戸へ配布しているが、裏面を活用して口座振替等納付PRを掲載した。また、今年7月から郵便局でも口座振替が可能となり、納税者の利便を図った。</p>			

		評価の説明(評価の視点の概要)	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性 	
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されていても他から理解が得られるか サービスの提供方法 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> 単位費用の適正化(利用者一人当たりの費用や職員数など) 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成のための他の方法(代替案) 活動指標と成果指標の伸び方 	
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性(緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり) 国、県との関わり 		
総合評価(評価区分と点数)			
<p>各区分評価 AA = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価(各区分評価5項目の合計により決定) AA = 25 ~ 22点 A = 21 ~ 18点 B = 17 ~ 13点 C = 12 ~ 9点 D = 8 ~ 5点</p>			

庁内評価

		評価	評価理由
3 評価・分析 (C H E C K)	必要性	A	税込確保・納税相談による完納実現。
	公平性	A	納税義務の履行。
	効率性	B	コストバランスが良く、正規職員との分業により実効が上がっている。
	有効性	A	社会経験豊かな嘱託職員の納税相談等により滞納整理を進めることができる。
	優先性	A	滞納の累積を防ぎ、早期完納が必要。収納率が低下しており急務。
	総合評価	A	嘱託職員による徴収実績も上がっており、収納率も低下していることから、こまめな対応に専念できる嘱託職員業務は重要。
環境への影響		特になし。	

展開の方向		展開の手段	
	拡大		委託化
	継続		市民参加
	廃止		事業主体の見直し
	縮小		手続きの見直し
	統合		その他(正規職員の協力)
展開・改革・改善等の内容			
4 展開 (A C T I O N)	<p>嘱託職員の業務は、正規職員（徴税吏員）が行う差押え等の滞納処分及び対応困難なケースは除き、比較的足で稼ぐことが可能なものに限られるため、現状の職員体制が適正である。 平成13年度に正規職員同様の地区担当を試みたが実効が上がらず、14年度に従来の方に改めた。</p>		
	昨年度の評価の展開結果		
<p>制度の必要性は強く、正規職員との分業により実効が上がっており、現状の体制及びこまめな対応が必要である。</p>			

評価の説明(評価の視点の概要)		
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 松本市での必要性 地域格差是正の内容 民間事業の成熟度と行政の関与の是非 公共性の程度 市民ニーズの高さ 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の要望、陳情、議会での討議の状況 国、県の類似施設との関連 民間にできることは民間に 上位施策への関与と妥当性
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもそのサービスを受けられるか 受益の特定にかかわらず市民全体が受ける恩恵の度合い又は機会の有無 負担と受益のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者が市民各層であるか 対象者と利用者の度合い 一部の市民に限定されているか サービスの提供方法
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 対象数とコスト又は利用者数とコストの伸び率 市民一人当たりコストの伸び率 目的に照らした事業手法等の効率性 費用対効果 	<ul style="list-style-type: none"> 単位費用の適正化(利用者一人当たりの費用や職員数など) 活動量と成果 後年度負担の割合 民間等へ委ねることの効率性
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 実施している事業の効果 目標達成率の伸び率、目標数値の達成度 	<ul style="list-style-type: none"> 目的達成のための他の方法(代替案) 活動指標と成果指標の伸び方
優先性	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の優先度と選択の正当性(緊急性、雇用・災害・環境等への関わり、市の総合計画・基本計画や予算編成上の重点施策との関わり) 国、県との関わり 	
総合評価(評価区分と点数)		
<p>各区分評価 A A = 5点 A = 4点 B = 3点 C = 2点 D = 1点 総合評価(各区分評価5項目の合計により決定) A A = 25~22点 A = 21~18点 B = 17~13点 C = 12~9点 D = 8~5点</p>		